

令和5年度成長戦略アクションプランの推進について(第2回PT用)

※変更部分は赤字着色

戦略名	KPI	A.KPI向上のための施策 (=R5アクションプランに 掲げる施策)	B.事業名	C.概要	D.予算額	E.期間	F.進捗状況やスケジュール	G.現状分析
(6) 県庁オープン化戦略	【KPI i】 ■一般行政部門職員(約3,200名)の1%以上/年がジョブチャレンジ制度や庁内複業制度を活用	① 県庁組織の活性化	県庁活性化促進事業	県庁組織の活性化と多様な人材の活用、共創スペース「コクリ」を活用した学びの共有や職員の意識改革を進めるための取組みを実施	4,450	R5.4~R6.3	R5.4~ 庁内広報「BEYOND」隔週発行 R5.5 庁内複業制度拡充 R5.5 プロジェクトチーム追加設置 R5.5~ 副業・兼業人材活用サポート強化事業 R5.9~ 共創スペース「コクリ」を活用した職員向けセミナー等実施	・庁内複業制度の対象職員及び対象所属を拡充し、さらなる制度活用を促進 ・プロジェクトチームを追加設置し、組織の枠を越えて対応する体制を強化(R4:3→R5:6) ・庁内広報の実施により、職員の挑戦への理解や応援する雰囲気が少しずつ浸透 ・地域課題を解決する熱意とスキルを持つ外部人材の副業・兼業による活用を推進
			地方創生人材育成研修事業	県と市町村の職員が一体となって行うフィールドワーク研修を通して、組織や地域の枠を越えて多様な主体と連携・協働し、地域課題の解決に取り組む職員を育成	2,900	R5.4~R5.9	R5.4~5 インプット研修 R5.6 フィールドワーク開始 R5.9 最終プレゼンテーション	・(一財)地域活性化センターと連携して実施するフィールドワーク研修に12名(県4名、市町村8名)が参加し、地域課題解決のための事業提案に向けて活動を進めている
		② 県庁の働き方改革の推進	働き方改革ラボ2.0事業	働き方改革の機運が高まるなか、県庁が率先してテクノロジーを活用した働き方改革を実施するとともに、その成果を横展開することで、民間及び県内他自治体を後押しするもの。	9,200	R5.4~R6.3	・庁内横展開 好事例を集積、発信するための働き方改革ラボ専用ページを庁内掲示板内作成済み。好事例を全庁共通アクションとして展開するため、まず知事政策局内で試行(5/12~)。結果を踏まえ、全庁展開を開始(8月中の予定) ・官民協働コミュニティ 交流イベントや会社見学ツアー等を実施(8/23までに延べ4回)	これまでの取組みの中で、「Box等を活用した進捗共有ミーティングの実施」、「内部打ち合わせのペーパーレス化」など、属人化の解消や業務の効率化に効果があると思われる好事例を蓄積してきており、これらの展開と更なる好事例の掘り起こしを続けていく必要がある。
	【KPI ii】 ■DCI(デジタル・ケイパビリティ・インデックス)の構成要素の一つである「デジタル公共サービス」のスコアが全国上位の20.0以上	③ デジタル技術を活用した住民サービスの向上・住民参加の推進	マイナンバーカード利活用プラットフォーム実証事業	マイナンバーカードを活用した実証事業として、カード保有者向けの電子クーポン配布システムを構築し、その横展開に向けた調査を実施	7,567	R5.4~9	R5.4~9 県公式LINEと連携して、県有施設を無料(1人3回まで)で利用できる電子クーポンを配布する実証事業の実施	・マイナンバーカード保有率73.3%(全国平均70.0%、全国10位 R5.6末時点) ・市町村との情報共有や、実証事業の横展開に向けた支援を行うなど、県・市町村が連携してマイナンバーの利活用の促進を図る。 ・あらゆる世代がマイナンバーカードの利便性を体感できるよう工夫し、実証事業を実施する。
			行政手続きオンライン化事業	住民サービス向上のため、申請手数料の電子納付機能を導入し、電子申請可能な手続を拡充	2,334	R5.4~R6.3	R4.4~9 電子納付機能導入準備・電子納付対応手続の選定 R4.10~ 電子納付、電子契約の開始 ※2,334は電子申請サービス委託料	各所属において、可能なものから行政手続の電子化を順次実施している。 R5年度目標:5,300件
			サービス連携プラットフォーム等整備事業	住民が利用する防災分野のデジタル防災マップや、アプリ・サービスを連携させるプラットフォーム等を整備	142,600	R5.4~R6.3	R5.4~5 プラットフォーム等の方向性を検討 R5.6~8 サービス連携プラットフォーム等のプロポーザル実施 R5.8~9 データ連携基盤のプロポーザル実施 R5.9~R6.3 サービス連携プラットフォーム等を整備 R5.10~R6.3 データ連携基盤を整備	・住民向け防災情報(シームレスデジタル防災マップ等)の公開に向け、データ連携基盤の整備に関するプロポーザルを実施中。 ・住民サービス向上を目指し、県が作成したアプリ・サービスを連携させるためのプラットフォームの整備に関するプロポーザルを実施し、契約候補者を選定。